

全銀連と銀行労働研究会について

金融・労働研究ネットワーク（準）

わが国の銀行・金融機関の労働運動は、第2次世界大戦後、1945年(昭和20年)11月に横浜興信銀行(現在の横浜銀行)横須賀支店に労働組合が結成されたのを皮切りにスタートしました。その後、全国の銀行で次々と労働組合が結成されました。この銀行労組は、1947年7月に57単組・約10万名を組織する全国銀行従業員組合連合会（全銀連）を結成しました。全銀連は、結成当初から労働条件の改善に積極的に取り組みました。しかし、運動の盛り上がりにより危機感を抱いた銀行経営者による攻撃の中で、運動方針をめぐる対立が激化し、1956年7月に解散しました。この全銀連の解散に際して、全銀連の調査・広報機能を継承する目的で銀行労働研究会が設立されました（1956年8月）。

銀行労働研究会は、全銀連が発行していた「全銀連調査時報」と「ひろば」2誌を、前者は「銀行労働調査時報」と改題して継承しました。全銀連は解散に至るまで銀行労働者の生活と権利を守り発展させるだけでなく、国民的視点から金融のあり方を追求するなどの取り組みを行い、「調査時報」「ひろば」の2誌はその活動を担うものでもありました。「銀行労働調査時報」と「ひろば」の2誌はその後の情勢の変化の中で、とりわけ1990年代以降、金融各業態の相互参入が進展する中で、2001年に「金融労働調査時報」に統合されます。そして、金融をめぐる環境がさらに大きく変化する中では2010年12月に終刊し、銀行労働研究会も2011年1月に解散しました。

解散に至るまでの銀行労働研究会の活動は、金融労組や業者団体など運動団体や有志活動家と研究者、専門家が参加し、運動が現実生活の中で直面する課題と専門研究者の問題意識を交流する共同研究の場としての特徴を持っていました。